

第18期事業年度
(令和3年度)

事業報告書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

国立大学法人帯広畜産大学

目 次

「Ⅰ はじめに」	1
「Ⅱ 基本情報」	2
1. 目標（第3期中期目標の前文）	2
2. 業務内容	2
3. 沿革	3
4. 設立根拠法	3
5. 主務大臣（主務省所管局課）	4
6. 組織図	4
7. 所在地	5
8. 資本金の状況.....	5
9. 学生の状況（令和3年5月1日現在）	5
10. 役員の状況	5
11. 教職員の状況（令和3年5月1日現在）	6
「Ⅲ 財務諸表の概要」	7
1. 貸借対照表	7
2. 損益計算書	8
3. キャッシュ・フロー計算書.....	8
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書.....	9
5. 財務情報	9
「Ⅳ 事業の実施状況」	14
「Ⅴ その他事業に関する事項」	18
1. 予算，収支計画及び資金計画.....	18
2. 短期借入れの概要.....	18
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細.....	18
■ 財務諸表の科目	22

国立大学法人帯広畜産大学事業報告書

「I はじめに」

帯広畜産大学は、「日本の食料基地」として食料の生産から消費まで一貫した環境が揃う北海道十勝地域において、生命、食料、環境をテーマに「農学」「畜産科学」「獣医学」に関する教育研究を推進し、「食を支え、暮らしを守る」人材の育成を通じて地域及び国際社会に貢献することに取り組んでいる我が国唯一の国立農学系単科大学である。

教育面では、食と農の大切さ、動植物の命の尊さを心得た素養を基礎として、農場から食卓までの幅広い領域を学際的視点で捉える能力とあらゆる現場に適応できる知識・実践力を有するとともに、地球規模課題解決等の国際的視野を備えたグローバル人材、並びに、「食の安全確保」を担う専門家として問題解決型の高度な研究能力と幅広い見識を備えた人材を育成する役割を果たす。これに向けて、農畜産の幅広い知識と体験を総合的に教授する導入教育プログラム、動物由来食品の安全確保や地球規模の畜産衛生管理に向けた高度専門人材育成プログラム、国際水準の獣医学教育プログラム等の実績を生かし、獣医学分野と農畜産学分野を融合した実学重視の学部・大学院教育を目指している。

研究面では、我が国の農業関連学術分野の発展及び食料安全保障、感染症対策等の地球規模課題の解決のため、獣医学、農畜産学、生殖生物学、原虫病学における世界レベルの研究実績と全国の関連分野の研究者が結集するシステムを生かし、獣医・農畜産分野の研究を一層推進する。

地域貢献においては、農業関連企業・団体、国・地域の農業振興政策を支える公的試験研究機関等と積み重ねてきた共同研究・受託研究実績、北海道十勝地域の学校教育・生涯学習支援や街づくり支援実績を生かし、我が国の農業を基盤とする産業競争力強化と活力ある地域づくりに貢献する。また、全国の産業動物医療に従事する獣医師を対象とした生産獣医療技術研修プログラム、食の安全・環境保全を理解して高い倫理観で企業活動を展開できる人材養成プログラム等の実績を生かし、社会人学び直しを一層推進し、獣医・農畜産分野の職業現場におけるリーダーとして組織を牽引できる人材を育成する。国際貢献においては、動物衛生・食品安全を担う国際機関、開発途上国に対する国際協力機関等との豊富な連携実績を生かし、「食と暮らし」に係る国際協力活動を推進する。

帯広畜産大学は、第3期中期目標期間において、これらの強み、特色、社会的役割を踏まえ、①世界トップレベル大学等との国際共同研究及び教育交流の推進、②国際安全基準適応の実習環境による人材育成の推進、③企業等社会のニーズに即した共同研究・人材育成の推進、の3つの戦略を中核とする機能強化事業「食と動物の国際教育研究拠点の形成」を推進するとともに、小樽商科大学、帯広畜産大学、北見工業大学の三大学経営統合による教育・研究の更なる発展に向けて検討する。これらの取組により、獣医・農畜産分野において、国際通用力を持つ教育課程及び食の安全確保のための教育システムを保有する我が国唯一の大学として、グローバル社会の要請に即した農学系人材の育成を目指している。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標（第3期中期目標の前文）

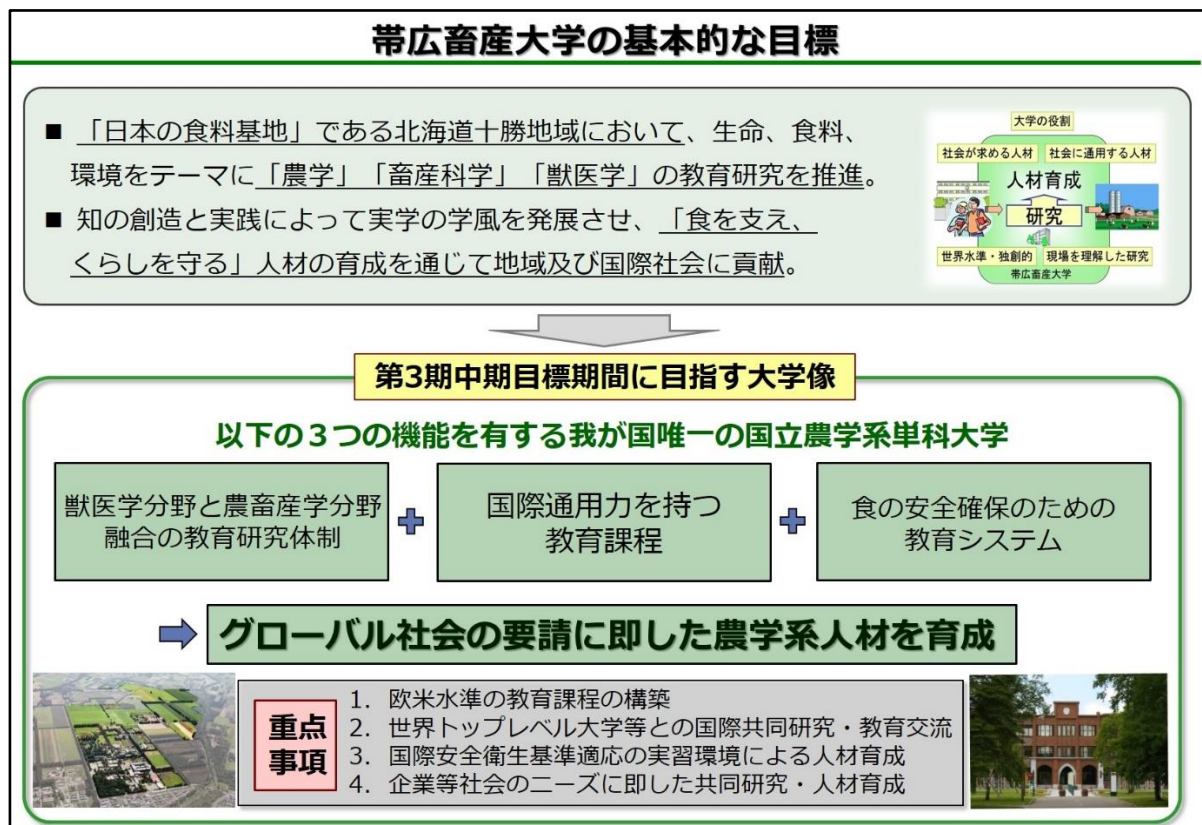
帯広畜産大学の基本的な目標は、「日本の食料基地」として食料の生産から消費まで一貫した環境が揃う北海道十勝地域において、生命、食料、環境をテーマに「農学」「畜産科学」「獣医学」に関する教育研究を推進し、知の創造と実践によって実学の学風を発展させ、「食を支え、暮らしを守る」人材の育成を通じて地域及び国際社会に貢献することである。

第3期中期目標期間は、獣医学分野と農畜産学分野を融合した教育研究体制、国際通用力を持つ教育課程及び食の安全確保のための教育システムを保有する我が国唯一の国立農学系単科大学として、グローバル社会の要請に即した農学系人材を育成することを目指し、以下の取組を重点的に推進する。

1. 欧米水準の教育課程の構築
2. 世界トップレベル大学等との国際共同研究及び教育交流
3. 国際安全衛生基準適応の実習環境による人材育成
4. 企業等社会のニーズに即した共同研究・人材育成

2. 業務内容

帯広畜産大学は、「食を支え、暮らしを守る」人材の育成を通じて、地域及び国際社会に貢献することを目標に掲げ、我が国唯一の国立農学系単科大学として、地球規模課題の解決を視野に入れた農畜産業及びその関連分野の専門知識・技術の教育研究を推進している。また、この目標を達成するため、「獣医学分野と農畜産学分野を融合した教育研究体制、国際通用力を持つ教育課程及び食の安全確保のための教育システムを基盤として、グローバル社会の要請に即した農学系人材を育成すること」を方針とし、教育研究等の質の向上に取り組んでいる。



3. 沿革

昭和 16 年 4 月 1 日	帯広高等獣医学校創立
昭和 19 年 4 月 1 日	帯広獣医畜産専門学校と改称
昭和 21 年 4 月 1 日	帯広農業専門学校と改称
昭和 24 年 5 月 31 日	帯広畜産大学設置（獣医学科，酪農学科） 附属農場設置 （現：畜産フィールド科学センター【平成 14 年 4 月 1 日改組】） 附属図書館設置
昭和 28 年 8 月 1 日	附属家畜病院設置 （現：動物医療センター【平成 21 年 4 月 1 日改称】）
昭和 35 年 4 月 1 日	別科設置
昭和 42 年 6 月 1 日	帯広畜産大学大学院畜産学研究科修士課程設置
昭和 44 年 4 月 1 日	保健管理センター設置
平成 2 年 4 月 1 日	岐阜大学大学院連合獣医学研究科博士課程に構成大学として参加
平成 4 年 2 月 1 日	情報処理センター設置 （現：農学情報基盤センター【令和 2 年 10 月 1 日改編】）
平成 6 年 4 月 1 日	岩手大学大学院連合農学研究科博士課程に構成大学として参加
平成 8 年 5 月 11 日	地域共同研究センター設置 （現：産学連携センター【平成 31 年 4 月 1 日改組】）
平成 12 年 4 月 1 日	原虫病研究センター設置
平成 14 年 4 月 1 日	学部教育センター設置 （現：大学教育センター【平成 16 年 4 月 1 日改称】） 大動物特殊疾病研究センター設置 （現：動物・食品検査診断センター【平成 26 年 4 月 1 日改組】）
平成 16 年 4 月 1 日	国立大学法人帯広畜産大学設置 大学院畜産学研究科（修士課程）に畜産衛生学専攻設置（独立専攻）
平成 18 年 4 月 1 日	大学院畜産学研究科に博士課程設置（畜産衛生学専攻）
平成 20 年 4 月 1 日	畜産学部を学科制から課程制（獣医学課程，畜産科学課程）に改組
平成 21 年 4 月 1 日	イングリッシュ・リソース・センター設置
平成 24 年 4 月 1 日	帯広畜産大学畜産学部と北海道大学獣医学部との「共同獣医学課程」設置
平成 27 年 4 月 1 日	グローバルアグロメディシン研究センターを設置 大学情報分析室設置
平成 30 年 4 月 1 日	岩手大学大学院連合農学研究科博士課程の構成大学から離脱 岐阜大学大学院連合獣医学研究科博士課程の解消 大学院畜産科学専攻（博士前期課程，博士後期課程）及び獣医学専攻 （博士課程）設置

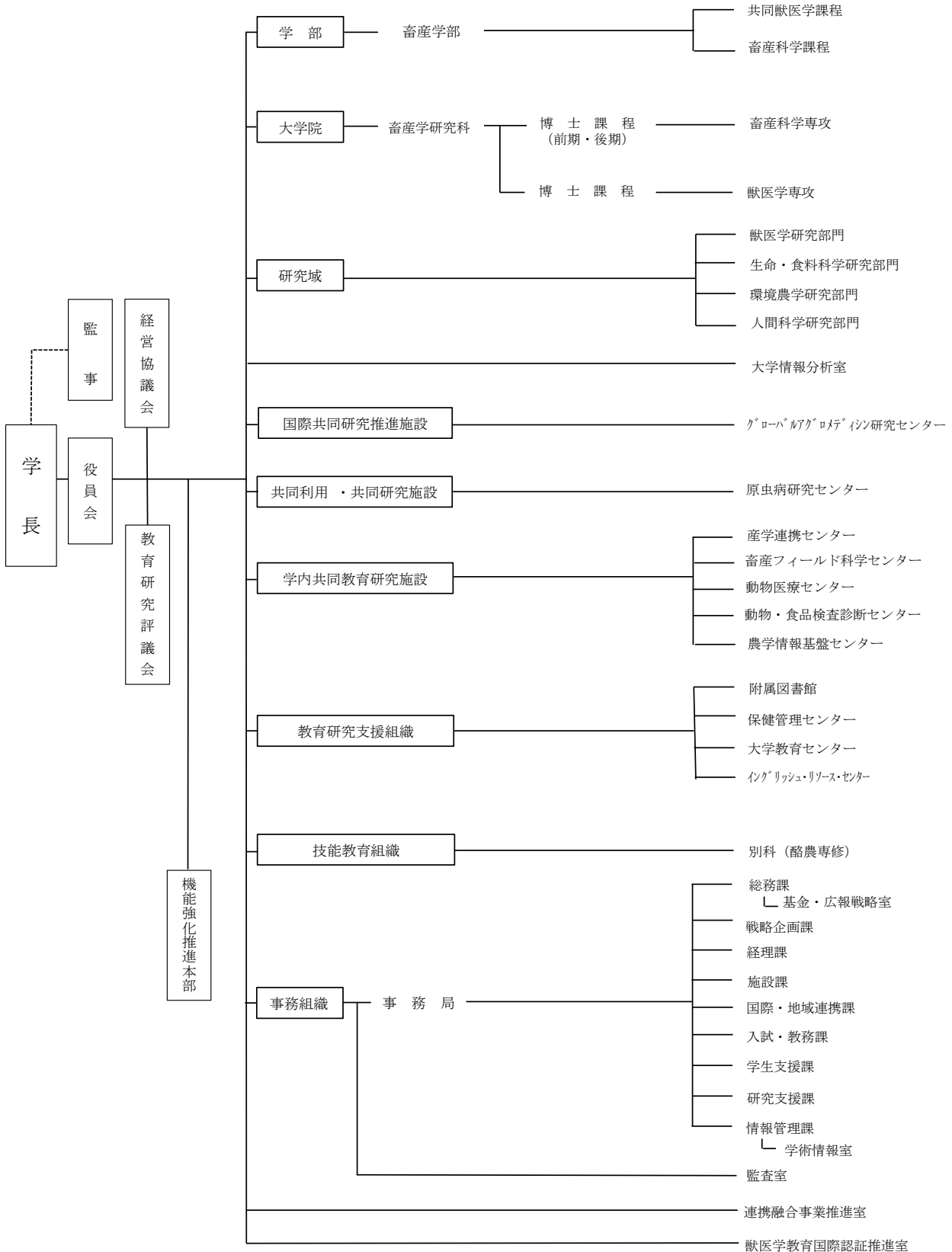
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

北海道帯広市

8. 資本金の状況

4, 432, 335, 795円 (全額 政府出資)

9. 学生の状況 (令和3年5月1日現在)

総学生数	1, 357人
学士課程	1, 164人
博士課程	173人
別科	20人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	奥田 潔	平成28年1月1日～ 令和4年3月31日	平成10年7月 岡山大学教授 平成23年4月 岡山大学農学部長 平成25年10月 岡山大学 生殖補助医療技術教育研究センター長
理事 (教育・入試担当)	福島 道広	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日	平成19年2月 国立大学法人帯広畜産大学教授 平成24年4月 国立大学法人帯広畜産大学研究域 (食品科学研究部門) 部門長 平成26年1月 国立大学法人帯広畜産大学学長補佐 平成28年4月 国立大学法人帯広畜産大学副学長 平成29年4月 国立大学法人帯広畜産大学研究域 (生命・食料科学研究部門) 部門長
理事 (研究・国際・情報・評価担当)	井上 昇	平成28年4月1日～ 令和4年3月31日	平成24年4月 国立大学法人帯広畜産大学教授 平成26年1月 国立大学法人帯広畜産大学学長補佐 平成26年4月 国立大学法人帯広畜産大学 原虫病研究センター長
理事(非常勤) (ダイバーシティ 推進担当)	門屋 充郎	平成26年1月1日～ 令和4年3月31日	昭和44年4月 社会福祉法人北海道社会事業協会 帯広病院採用 昭和47年5月 国立武蔵療養所採用 昭和49年4月 医療法人大江病院理事 平成3年4月 社会福祉法人慧誠会理事 平成20年4月 特定非営利活動法人十勝障がい者支援 センター理事長/所長(現任) 平成29年4月 北海道十勝保健医療福祉圏域連携推進会 議精神保健医療福祉対策専門部会委員 (現任) 平成29年4月 特定非営利活動法人北海道地域ケアマネ

			ジメントネットワーク理事長（現任） 平成 29 年 4 月 特定非営利活動法人全国精神障害者地域生活支援協議会相談役（現任）
監事（非常勤）	山本 眞樹夫	平成 26 年 4 月 1 日～ 令和 4 年 3 月 31 日	平成 16 年 4 月 国立大学法人小樽商科大学理事 平成 20 年 4 月 国立大学法人小樽商科大学長 平成 26 年 9 月 まち・ひと・しごと創生会議メンバー （平成 31 年 4 月まで） 平成 30 年 6 月 北海道信用金庫理事（非常勤）（現任）
監事（非常勤）	白田 佳子	令和元年 9 月 1 日～ 令和 6 年 8 月 31 日	平成 19 年 4 月 筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授 （平成 26 年 9 月まで） 平成 20 年 10 月 日本学術会議会員第一部経営学委員会 委員長（平成 26 年 9 月まで） 平成 23 年 6 月 アジア学術会議事務局長（平成 26 年 2 月 まで） 平成 24 年 6 月 法務省法制審議会委員（現任） 平成 28 年 5 月 東京国税局土地評価審議会会長（現任） 平成 28 年 6 月 菱電商事株式会社取締役（社外）（現任） 平成 30 年 6 月 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構 取締役（社外）（令和 3 年 9 月まで） 令和元年 5 月 株式会社ファミリーマート監査役（社外） （令和 3 年 2 月まで） 令和 2 年 2 月 株式会社ファミリーマート（顧問） （令和 3 年 5 月まで） 令和 2 年 4 月 東洋大学国際学部グローバル・イノベー ション学専攻 客員教授（現任） 令和 2 年 4 月 東京国際大学商学部特命教授（現任） 令和 3 年 12 月 台湾国立中正大學客員教授（現在）

（注）経歴欄の（現任）は令和 4 年 3 月末時点のものです。

11. 教職員の状況（令和 3 年 5 月 1 日現在）

教員 163 人（うち常勤 133 人，非常勤 30 人）

職員 217 人（うち常勤 89 人，非常勤 128 人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で 7 人（3.3%）増加しており，平均年齢は 45.1 歳（前年度 45.2 歳）となっております。このうち，国からの出向者は 1 人であり，地方公共団体及び民間からの出向者はおりません。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(<https://www.obihiro.ac.jp/corporation-info-finance>) 「財務諸表」 → 『令和3年度』

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	2,230,205
土地	1,159,603	長期借入金等	91,699
減損損失累計額	—	引当金	
建物	12,804,596	退職給付引当金	1,943
減価償却累計額	▲ 5,834,606	その他の固定負債	297,823
構築物	1,545,061	流動負債	
減価償却累計額	▲ 872,970	運営費交付金債務	—
工具器具備品	3,824,097	その他の流動負債	2,111,402
減価償却累計額	▲ 3,021,778		
その他の有形固定資産	745,610		
その他の固定資産	243,337	負債合計	4,733,075
流動資産		純資産の部	
現金及び預金	2,479,155	資本金	
その他の流動資産	79,452	政府出資金	4,432,335
		資本剰余金	3,167,009
		利益剰余金	819,141
		純資産合計	8,418,486
資産合計	13,151,561	負債純資産合計	13,151,561

(注) 千円未満切り捨てにより作成しております。

2. 損益計算書

(<https://www.obihiro.ac.jp/corporation-info-finance>) 「財務諸表」 → 『令和3年度』

(単位：千円)

	金額
経常費用 (A)	4,458,535
業務費	
教育経費	657,566
研究経費	453,725
教育研究支援経費	298,755
人件費	2,421,110
その他	224,751
一般管理費	400,344
財務費用	2,282
経常収益 (B)	4,595,441
運営費交付金収益	2,771,181
学生納付金収益	669,974
その他の収益	1,154,285
臨時損益 (C)	46,013
目的積立金取崩額 (D)	131,531
当期総利益 (B-A+C+D)	314,450

(注) 千円未満切り捨てにより作成しております。

3. キャッシュ・フロー計算書

(<https://www.obihiro.ac.jp/corporation-info-finance>) 「財務諸表」 → 『令和3年度』

(単位：千円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	518,358
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 1,243,982
人件費支出	▲ 2,483,307
その他の業務支出	▲ 286,003
運営費交付金収入	2,771,960
学生納付金収入	716,736
その他の業務収入	1,042,956
国庫納付金の支払額	—
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	▲ 188,346
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	▲ 36,750
IV 資金に係る換算差額 (D)	—
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	293,261
VI 資金期首残高 (F)	2,185,893
VII 資金期末残高 (G=F+E)	2,479,155

(注) 千円未満切り捨てにより作成しております。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<https://www.obihiro.ac.jp/corporation-info-finance>) 「財務諸表」 → 『令和3年度』

(単位：千円)

	金額
I 業務費用	3,007,857
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	4,460,025 ▲ 1,452,167
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	429,825
III 損益外減損損失相当額	—
IV 損益外利息費用相当額	—
V 損益外除売却差額相当額	15,621
VI 引当外賞与増加見積額	▲ 6,313
VII 引当外退職給付増加見積額	▲ 29,122
VIII 機会費用	14,876
IX 国立大学法人等業務実施コスト	3,432,744

(注) 千円未満切り捨てにより作成しております。

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

令和3年度末現在の資産合計は前年度比 815 百万円 (6.6%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の 13,151 百万円となっている。

主な増加要因としては、現金及び預金が 293 百万円 (13.4%) 増の 2,479 百万円、リース資産の取得により工具器具備品が 431 百万円 (116.5%) 増の 802 百万円、施設整備費補助金による改修工事等により建物が 219 百万円 (3.2%) 増の 6,969 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和3年度末現在の負債合計は 480 百万円 (11.3%) 増の 4,733 百万円となっている。

主な要因としては、リース資産の取得により長期未払金が 237 百万円 (396.9%) 増の 297 百万円、施設整備費補助金による改修工事等に伴う未払金が 248 百万円 (25.7%) 増の 1,214 百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

令和3年度末現在の純資産合計は 334 百万円 (4.1%) 増の 8,418 百万円となっている。

主な増加要因としては、利益剰余金が 86 百万円 (11.9%) 増の 819 百万円になったこと、施設整備費補助金による改修工事等により資本剰余金が 247 百万円 (8.5%) 増の 3,167 百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

令和3年度の経常費用は103百万円(2.4%)増の4,458百万円となっている。

主な増加要因としては、経営統合に係る事業等により一般管理費が138百万円(53.0%)増の400百万円になったことがあげられる。

(経常収益)

令和3年度の経常収益は57百万円(1.3%)増の4,595百万円となっている。

主な増加要因としては、学生の在籍人数増加等により学生納付金収益が63百万円(10.4%)増の669百万円になったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時利益として運営費交付金の精算による収益46百万円、目的積立金を費用として使用したことによる目的積立金取崩額131百万円等を計上した結果、令和3年度の当期総利益は131百万円(71.9%)増の314百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の業務活動によるキャッシュ・フローは21百万円(4.3%)増の518百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金等収入が130百万円(73.3%)増の307百万円、人件費支出が112百万円(4.3%)減の2,483百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が140百万円(12.7%)増の1,243百万円、運営費交付金収入が48百万円(1.7%)減の2,771百万円、寄附金収入が17百万円(9.9%)減の161百万円、共同研究収入が14百万円(10.8%)減の119百万円になったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、101百万円(35.1%)増の▲188百万円となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が41百万円(4.7%)減の829百万円となったこと、施設費による収入が63百万円(11.0%)増の638百万円になったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、33百万円(47.8%)増の▲36百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が34百万円(61.1%)減の21百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

令和3年度の国立大学法人等業務実施コストは8百万円(0.3%)増の3,432百万円となっている。

主な増加要因としては、損益計算書上の費用のうち、一般管理費が本部棟改修事業に伴う什器の更新等により138百万円(53.0%)増の400百万円になったことがあげられる。

また、主な減少要因としては、損益計算書上の費用のうち、業務費が施設整備費補助金による施設整備事業における修繕費の減少等により36百万円(0.9%)減の4,055百万円になったこと、自己収入のうち、授業料収益が学生の在籍人数増加等により62百万円(12.6%)増の557百万円、受託事業等収益が新型コロナウイルスにより停止していた事業の一部再開等により32百万円(75.2%)増の75百万円になったことがあげられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
資産合計	11,498	11,202	12,100	12,336	13,151
負債合計	3,591	3,631	4,269	4,252	4,733
純資産合計	7,907	7,570	7,830	8,083	8,418
経常費用	4,699	4,517	4,769	4,355	4,458
経常収益	4,792	4,577	4,816	4,538	4,595
当期総損益	92	59	46	182	314
業務活動によるキャッシュ・フロー	344	465	580	496	518
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 49	▲228	230	▲290	▲188
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 67	▲69	▲ 70	▲70	▲36
資金期末残高	1,141	1,308	2,049	2,185	2,479
国立大学法人等業務実施コスト	3,336	3,371	3,597	3,423	3,432
(内訳)					
業務費用	3,030	2,993	3,318	3,038	3,007
うち損益計算書上の費用	4,700	4,520	4,773	4,355	4,460
うち自己収入	▲ 1,670	▲1,527	▲ 1,455	▲ 1,317	▲ 1,452
損益外減価償却相当額	422	397	394	421	429
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	2	1	56	10	15
引当外賞与増加見積額	▲ 7	5	▲ 11	▲ 5	▲ 6
引当外退職給付増加見積額	▲ 113	▲26	▲ 160	▲49	▲29
機会費用	3	—	0	8	14
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

(注) 百万円未満切り捨てにより作成しております。

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

大学セグメントの業務損益は 51 百万円（25.9%）減の 148 百万円となっている。

主な増加要因としては、学生納付金収益が 63 百万円（10.4%）増の 669 百万円、雑益が 22 百万円（7.6%）増の 322 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、一般管理費が 138 百万円（53.0%）増の 400 百万円となったことが挙げられる。

共同利用・共同研究拠点セグメントの業務損益は 6 百万円（34.1%）増の▲11 百万円となっている。

主な増加要因としては、研究経費が 13 百万円（16.2%）減の 71 百万円、寄附金収益が 7 百万円（69.4%）増の 19 百万円となったことがあげられる。

また、主な減少要因としては、補助金収益が 6 百万円（67.7%）減の 3 百万円、雑益が 5 百万円（23.8%）減の 16 百万円、資産見返負債戻入が 4 百万円（21.8%）減の 15 百万円となったことがあげられる。

(表) 業務損益の経年表

(単位：千円)

区分	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
大学	99,970	60,323	57,072	200,242	148,457
共同利用・共同研究拠点	▲7,587	▲395	▲10,847	▲17,540	▲11,551
法人共通	—	—	—	—	—
合計	92,383	59,928	46,224	182,701	136,905

イ. 帰属資産

大学セグメントの総資産は 533 百万円（5.4%）増の 10,321 百万円となっている。これは、施設整備費補助金による改修工事、リース資産の取得等が主な要因である。

共同利用・共同研究拠点セグメントの総資産は 11 百万円（3.2%）減の 350 百万円となっている。これは、減価償却が主な要因である。

法人共通セグメントの総資産は 293 百万円（13.4%）増の 2,479 百万円となっている。これは、利益剰余金等の増により現金及び預金が増加したことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：千円)

区分	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
大学	9,974,307	9,526,510	9,670,707	9,788,627	10,321,980
共同利用・共同研究拠点	382,748	366,936	380,115	361,832	350,425
法人共通	1,141,817	1,308,590	2,049,537	2,185,893	2,479,155
合計	11,498,873	11,202,038	12,100,360	12,336,353	13,151,561

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

令和 3 年度においては、教育研究の質の向上及び組織運営のための積立金の目的に充てるため、227 百万円を使用した。

なお、積立金の残余 504 百万円および当期総利益 314 百万円を第 4 期中期目標期間における業務の財源に充てるため、次期中期目標期間繰越額として申請している。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

（建物）

北海道国立大学機構本部庁舎新営工事 （取得原価 515 百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

（単位：百万円）

区分	H29 年度		H30 年度		R1 年度		R2 年度		R3 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	4,366	4,797	4,228	4,819	5,105	5,677	4,497	5,200	4,475	5,612	
運営費交付金収入	2,697	2,820	2,692	2,976	2,947	3,275	2,729	2,895	2,758	2,842	交付金の追加交付
補助金等収入	178	314	133	229	678	776	335	761	61	936	補助金の獲得増
学生納付金収入	714	711	709	701	701	706	744	698	722	719	授業料等減免費交付金の交付
その他収入	775	950	692	911	778	918	688	844	931	1,113	外部資金の獲得増等
支出	4,366	4,543	4,228	4,441	5,105	5,421	4,497	4,747	4,475	5,122	
教育研究経費	3,784	3,694	3,713	3,730	4,063	4,268	3,794	3,697	4,023	3,844	経費の節減
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他支出	582	848	514	711	1,041	1,153	702	1,050	451	1,278	補助金等の獲得増
収入－支出	—	254	—	377	—	256	—	452	—	489	

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

本学の経常収益は4,595百万円で、その内訳は、運営費交付金収益2,771百万円(60.3%(対経常収益比、以下同じ。))、授業料収益557百万円(12.1%)、雑益338百万円(7.4%)、資産見返負債戻入248百万円(5.4%)、補助金等収益175百万円(3.8%)、共同研究収益119百万円(2.6%)、寄附金収益102百万円(2.2%)、入学生料収益96百万円(2.1%)、受託事業等収益75百万円(1.6%)、受託研究収益53百万円(1.2%)、施設費収益41百万円(0.9%)、その他16百万円(0.4%)となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

本学は、「大学」・「共同利用・共同研究拠点」にセグメントを区分している。

なお、本学は単科大学であり構成する学部、大学院、共同利用・共同研究拠点及び学内共同教育研究施設等の全組織が中期目標に掲げる、「日本の食料基地」として食料の生産から消費まで一貫した環境が揃う北海道十勝地域において、生命、食料、環境をテーマに「農学」「畜産科学」「獣医学」に関する教育研究を推進し、知の創造と実践によって実学の学風を発展させ、「食を支え、暮らしを守る」人材の育成を通じて地域及び国際社会に貢献すること」を目的に活動を行っているため、セグメント毎に目的は区分していない。

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、畜産学部、大学院畜産学研究科、研究域、国際共同研究推進施設、学内共同教育研究施設、教育研究支援組織、技能教育組織、事務局等により構成されており、令和3年度においては、年度計画に掲げた以下の事業等を行った。

〈欧米水準の教育課程の構築〉

- 帯広畜産大学と北海道大学の共同獣医学課程において令和2年度に欧州獣医学教育機関協会(EAEVE)の欧州獣医学教育認証を取得することを目指し、教育体制の整備、カリキュラムの改善、教育コンテンツの充実等に取り組んでいたが、進捗状況が順調なことから公式診断を令和元年度に前倒して受審し、欧州獣医学教育認証を取得した。

令和3年度は、令和元年度に取得した欧州獣医学教育認証維持のために、EAEVE総会に出席し最新の情報を収集するとともに、令和5年度の間評価に向けて、認証取得時の指摘事項への対応策について協議を開始した。

〈世界トップレベル大学等との国際共同研究及び教育交流〉

- 獣医学及び農畜産学分野において世界水準の教育研究活動を展開するため、米国コーネル大学及びウィスコンシン大学との学術交流協定に基づき、本学の国際共同研究推進施設「グローバルアグロメディシン研究センター」を中心に両大学との教育研究交流を推進している。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、招聘外国人研究者による講義は中止したものの、オンラインによるセミナー・講義を4回実施するとともに、新規5件(第3期中期期間中累計29件)の国際共同研究を実施し、16本(第3期中期期間中累計53本)の国際共著論文を公表した。これらの取組等により、本学の国際共著率は、平成21~25年の37.5%(科学技術・学術政策研究所「研究論文に着目した日本の大学ベンチマーキング2015」)から大幅に増加しており、令和3年においても46.6%(エルゼビア・ジャパン社SciVal 2022年3月時点)と高い水準を維持した。

〈国際安全衛生基準適応の実習環境による人材育成〉

- 国境を越えた農作物・食品等の流通拡大を背景として企業等に求められている国際安全衛生基準の取得・維持に対応できる人材を育成するため、大学内に国際基準適応の実習施設群を構築するとともに、同施設を活用した食品安全マネジメントシステム教育に取り組んでおり、中期計画に掲げた「平成30年度までに畜産衛生学専攻の50%以上の学生に専門家資格又は内部監査員資格を付与する」については、既に達成している。

令和3年度は、食品安全マネジメントシステム教育プログラムの英語対応体制を維持するとともに、令和4年4月に経営統合する小樽商科大学、北見工業大学との連携教育プログラムの1つとして、「HACCPリカレント教育プログラム」を開始した。

〈企業等社会のニーズに即した共同研究・人材育成〉

- 社会のニーズが高い実践的共同研究を推進するとともに企業等の実務家教員による講義・実習を強化するため、産学連携センターのインキュベーションオフィスにおいて企業の入居を推進するとともに、大学院畜産学研究科において企業の実務家教員等によるオーダーメイド型実務教育を推進しており、中期計画の「入居する企業数を平成30年度までに10社に増加する」については、既に達成している。

産学連携センターでの産学官金連携交流会の開催等を通じて、インキュベーションオフィス入居企業及び地域企業との連携を支援した結果、産学連携センターのインキュベーションオフィスに入居する企業は、令和3年度は2社増加し、15社となっている。また、イノベーションジャパン等各種展示会出展による本学のシーズ紹介と新規共同研究先の開拓、産学連携センター教員、コーディネーターによるマッチング活動に加え、企業等集積プラットフォームの設置による情報発信と企業等との交流機会を増加させるなど、共同研究・受託研究件数増加に向けた取り組みを推進したことにより、令和3年度における共同研究・受託研究の件数は171件となり、到達目標である年平均130件以上については大幅に上回る153.5件となった。

〈経営改革の推進〉

- 帯広畜産大学は、小樽商科大学及び北見工業大学と経営統合し、令和4年4月に「国立大学法人北海道国立大学機構」を創設する。三大学の経営統合は、共に「実学」を担う同規模の国立単科大学が一法人の下で運営されることによって、各大学の強み・特色を損なうことなく、文理融合・異分野融合の教育研究を展開することにより、北海道ひいては日本の経済・産業の発展に貢献していくものである。

新法人では以下の経営ビジョンを掲げており、当該経営改革によって生み出した資源を教育研究機能の充実に還元し、三大学の機能強化を着実に推進していく。

【DXの推進】

機構が中心となり、最先端のIT・AI技術を駆使した業務環境を構築し、国内初の国立大学法人の広域経営統合を実現していく。また、単なるデジタル化だけでなく、学生・教職員の「豊かな人生の実現」を本質的な目的に据えた、「デジアナ融合型」の新たな組織運営モデルを構築する。

【財政基盤の強化】

自己資金を充実するため、基金の設立と段階的な規模の拡大により、安定した基金運用の成果をあげ、学習意欲のある学生の支援や基礎から応用までの研究を広く長く支えることが可能な財政基盤を整備する。

【経営戦略拠点の設置】

経営戦略、広報及び寄附・基金に関する企画・立案などを通じて、戦略的な法人運営、社会に対する積極的な情報発信を実現するための組織として、理事長室を設置する。同室には、広報や基金の専門職員を配置するとともに、タスクフォースの設置も柔軟に行い、経営課題に迅速に対応していく。

【東京サテライト設置による情報発信の強化】

首都圏における情報収集及び情報発信を行い、社会との連携を強化するため、東京サテライトを設置し、首都圏の企業に対して、北海道の広域で教育・研究を展開する三大学の魅力を広く発信していく。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 2,621 百万円 (60.0% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 学生納付金収益 669 百万円 (15.3%), 雑益 322 百万円 (7.4%), 資産見返負債戻入 233 百万円 (5.3%), 補助金等収益 172 百万円 (3.9%), 共同研究収益 115 百万円 (2.6%), 寄附金収益 82 百万円 (1.9%), 受託事業等収益 61 百万円 (1.4%), 受託研究収益 49 百万円 (1.1%), 施設費収益 41 百万円 (0.9%), 財務収益 0.2 百万円 (0.0%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 2,280 百万円, 教育経費 650 百万円, 一般管理費 400 百万円, 研究経費 381 百万円, 教育研究支援経費 298 百万円, 共同研究費 103 百万円, 受託事業費 62 百万円, 受託研究費 39 百万円, 財務費用 2 百万円であり、これら経常費用の合計は 4,221 百万円となっている。

イ. 共同利用・共同研究拠点セグメント

共同利用・共同研究拠点セグメントは、原虫病研究センターで構成されており、令和3年度においては、年度計画に掲げた以下の事業等を行った。

- 原虫病研究センターが保有する共同研究に供することが可能な原虫株、cDNA ライブラリー等の研究成果有体物を新たに 37 件増加 (累計 234 件) させ、最新の有体物リストを同センターのホームページで公表するとともに、全国の 6 大学が共同運用する成果有体物管理システムにもその一部を登録し (累計 134 件), 研究成果を技術移転するための情報発信体制を更に充実した。
- マダニとマダニ媒介感染症対策法の開発研究を目的とした「マダニバイオバンク」プロジェクトを推進するため、センター主催による国際シンポジウムを 10 月及び 3 月に開催し、計 66 名が参加した。また、マダニのデータベースを活用した共同研究を 7 件採択・実施した。
- 令和元年度に採択された「マダニ媒介感染症制御による畜産農家支援プログラム」について、ウガンダ共和国内のカウンターパート機関において資機材の購入やラボ改修工事を実施し、マダニサンプルの採取に着手した。また、現地農家 41 軒に対しアンケートを実施し、農場評価を行った。さらに、プロジェクトリーダーを現地に派遣し、現地関係者と今後の方針等について協議した。

- 国際獣疫事務局 (OIE) リファレンス・ラボラトリーの検査機能の強化を目的として平成 28 年度に取得した IS017025 について、有効期限満了により再審査を受け、再認定された。また、海外からの認定原虫病に関する検査診断の受託 34 件、診断用資料の提供 20 件、診断技術向上に関するコンサルティングを 55 件実施したほか、検査・診断を約 4,900 件実施した。その活動内容についてはセンター及び OIE 専用 WEB サイトで公開し、提供可能な試薬・技術の情報を国内外に発信した。
- IS017025 を取得した検査機能を活用して、学生を対象とした国際基準検査法に関する新人教育研修を実施し、約 50 名が参加した。

共同利用・共同研究拠点セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 149 百万円 (66.1% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 寄附金収益 19 百万円 (8.6%), 雑益 16 百万円 (7.3%), 資産見返負債戻入 15 百万円 (6.9%), 受託事業等収益 13 百万円 (6.2%), 共同研究収益 4 百万円 (1.9%), 受託研究収益 3 百万円 (1.7%), 補助金等収益 3 百万円 (1.3%), となっている。また、事業に要した経費は、人件費 140 百万円, 研究経費 71 百万円, 受託事業費 11 百万円, 教育経費 6 百万円, 受託研究費 3 百万円, 共同研究費 3 百万円, 一般管理費 0.1 百万円であり、これら経常費用の合計は 237 百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、財務内容の改善に資するため、経費の節減に努めるとともに、寄附金などの外部資金の獲得や農畜産物売払収入等の自己収入の確保に努め財政基盤の強化を図っている。

<外部資金の獲得>

- 若手教員の競争的資金の獲得・申請を促進するための準備経費を助成する「若手教員の競争的資金獲得支援経費」や、採択実績の豊富な教員が申請のノウハウ等をアドバイスする「アドバイザー制度」など、大学全体の外部資金獲得増加を目的とした「研究活性化支援策」を引き続き実施するとともに、産学連携センター特任教授・特任准教授が、学内教員、他大学教員、民間企業等とのマッチングにより競争的資金をはじめとする外部資金獲得を促進した。これらの取組により、令和 3 年度の科学研究費補助金の申請・採択状況は、申請数 77 件、採択数 28 件、採択率 36.3%となったほか、年度計画の到達目標である教員 1 人あたり 1 件以上の競争的資金への申請が達成された。

<経費の削減>

- 北海道内国立大学法人等との共同調達により会計事務の合理化・効率化を推進するため、PPC 用紙、総合複写サービス (複写機) 及びガソリン・軽油給油サービス及び事務用パソコンの共同調達を引き続き実施した。また、経営統合による事務業務の効率化・合理化を実現するため、三大学で最先端の業務システムの共同調達を実施し、93,926 千円の調達コストの削減を達成した。

<自己収入の増加>

- 動物・食品検査診断センターにおいて、真菌検査業務を整備したほか、十勝地方の牛ウイルス性下痢症撲滅プログラムの継続実施に加え、ホームページへの検査項目及び料金表掲載など広報活動による新規受託元の開拓を行った結果、令和 3 年度末の受入検体数は 2,787 件、検査収入 9,071,060 円と、第 2 期中期目標期間最終年度と比べて検体数 2.5 倍、検査収入 3.3 倍に増加させた。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(<https://www.obihiro.ac.jp/corporation-info-finance>) 「決算報告書」 → 『令和3年度』

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(<https://www.obihiro.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2021/06/R3nendo.pdf>)

(<https://www.obihiro.ac.jp/corporation-info-finance>) 「財務諸表」 → 『令和3年度』

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(<https://www.obihiro.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2021/06/R3nendo.pdf>)

(<https://www.obihiro.ac.jp/corporation-info-finance>) 「財務諸表」 → 『令和3年度』

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和2年度	70	—	70	—	—	70	—
令和3年度	—	2,771	2,747	24	—	2,771	—

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 令和2年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	15	①業務達成基準を採用した事業等：機能強化促進分 ②当該業務に関する損益等
	—	ア) 損益計算書に計上した費用の額：15 (人件費：6)

	資本剰余金	—	イ) 自己収入に係る収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：—
	計	15	③運営費交付金収益化額の積算根拠 機能強化促進分については、計画に対し十分な成果を上げたと認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務 15 百万円を収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	40	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当（退職手当分、年俸制導入促進費分） ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：40 （人件費：40） イ) 自己収入に係る収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：— ③運営費交付金の振替額の積算根拠 退職手当（退職手当分、年俸制導入促進費）について、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 40 百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	40	
国立大学法人会計基準第 78 条第 3 項による振替額		13	・授業料等免除実施経費の未執行額：13
合計		70	

② 令和3年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	141	①業務達成基準を採用した事業等：機能強化促進分，共同利用・共同研究拠点の強化（認定に伴う経費），共同利用・共同研究拠点の強化（プロジェクト分），北海道内国立大学法人の経営改革の推進 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：141 （人件費：97，消耗品費：17，旅費：3，雑役務費：18，その他の経費：3） イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：24（教育機器：9，研究機器15） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 機能強化促進分については、計画に対し十分な成果を上げたと認められることから、当該事業に係る運営費交付金債務111百万円を収益化（振替）。 共同利用・共同研究拠点の強化（認定に伴う経費）については、計画に対し十分な成果を上げたと認められることから、当該事業に係る運営費交付金債務19百万円全額を収益化（振替）。 共同利用・共同研究拠点の強化（プロジェクト分）については、計画に対し十分な成果を上げたと認められることから、当該事業に係る運営費交付金債務13百万円全額を収益化（振替）。 計画に対し十分な成果を上げたと認められることから、当該事業に係る運営費交付金債務37百万円を収益化（振替）。
	資産見返運営費交付金	24	
	資本剰余金	0	
	計	166	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,440	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,440 （人件費：2,041、その他の経費：398） イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数（90%）を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務2,440百万円を収益化（振替）。
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	2,440	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	133	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当（退職手当分，年俸制導入促進費分），授業料等免除実施経費

替額	資産見返運 営費交付金	—	②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：133 （人件費：129、消耗品費：4） イ)自己収入に係る収益計上額：— ウ)固定資産の取得額：— ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 133 百万 円を収益化（振替）。
	資本剰余金	—	
	計	133	
国立大学法 人会計基準 第 78 条第 3 項による振 替額		32	・退職手当の未執行額：32
合計		2,771	

(3) 運営費交付金債務残高明細
該当なし

■ 財務諸表の科目

1. 貸借対照表

- 有形固定資産**：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
- 減損損失累計額**：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
- 減価償却累計額等**：減価償却累計額及び減損損失累計額。
- その他の有形固定資産**：図書、機械装置、車両運搬具、動物（馬）等が該当。
- その他の固定資産**：無形固定資産（ソフトウェア）、投資その他の資産（長期貸付金）が該当。
- 現金及び預金**：現金（通貨）と預金（普通預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
- その他の流動資産**：未収学生納付金収入、未収入金、前払費用、たな卸資産（医薬品及び診療材料等）等が該当。
- 資産見返負債**：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。
- 長期借入金等**：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金が該当。
- 引当金**：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
- 運営費交付金債務**：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
- 政府出資金**：国からの出資相当額。
- 資本剰余金**：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
- 利益剰余金**：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

- 業務費**：国立大学法人等の業務に要した経費。
- 教育経費**：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
- 研究経費**：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
- 教育研究支援経費**：附属図書館、フィールド科学センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
- 人件費**：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
- 一般管理費**：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
- 財務費用**：支払利息等。
- 運営費交付金収益**：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
- 学生納付金収益**：授業料収益、入学料収益、検定料収益の合計額。
- その他の収益**：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。
- 臨時損益**：固定資産の売却（除却・譲渡）損益等。
- 目的積立金取崩額**：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。また、前中期目標期間から繰越して使用することを承認された前中期目標期間繰越積立金からの取崩しを行った額も含む。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料，商品又はサービスの購入による支出，人件費支出及び運営費交付金収入等の，国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出，債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等，資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し，現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち，損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等，当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等，当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等，当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は，貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。